

# 第 16 期 事 業 年 度

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## 財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監査報告

会計監査報告

独立行政法人造幣局

# 目 次

貸借対照表	．．．．．	1 頁
損益計算書	．．．．．	2 頁
製造原価明細書	．．．．．	3 頁
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	4 頁
利益の処分に関する書類	．．．．．	5 頁
行政サービス実施コスト計算書	．．．．．	6 頁
重要な会計方針	．．．．．	7 頁
附属明細書	．．．．．	11 頁

財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		34,967,312,795	預り寄附金		3,000,000
有価証券		1,102,196,691	買掛金		103,891,471
売掛金		2,571,524,271	未払金		1,307,921,724
製造済貨幣		347,539,278	国庫納付金未払金		9,946,598,615
製品		811,439,168	未払消費税等		1,071,624,600
商品		10,156,101	未払費用		61,324,339
原材料		5,636,892,014	前受金		232,193,529
部分品		7,492,717	預り金		46,666,118
仕掛品		3,613,062,438	引当金		
貯蔵品		412,548,657	賞与引当金	497,778,015	497,778,015
未収収益		3,430,770	その他の流動負債		1,410,847
未収金		110,767,588	流動負債合計		13,272,409,258
その他の流動資産		468,738,134			
流動資産合計		50,063,100,622	固定負債		
固定資産			資産見返負債		
1 有形固定資産			資産見返寄附金	198,832,458	
建物	30,654,676,853		資産見返目的積立金	364,299,263	563,131,721
減価償却累計額	15,264,791,324		長期預り寄附金		37,156,746
減損損失累計額	5,875,087	15,384,010,442	引当金		
構築物	3,066,981,286		退職給付引当金	13,829,851,833	
減価償却累計額	2,168,580,806		環境安全対策引当金	236,366,083	14,066,217,916
減損損失累計額	8,632,426	889,768,054	固定負債合計		14,666,506,383
機械装置	25,729,154,743		負債合計		27,938,915,641
減価償却累計額	17,875,144,959		(純資産の部)		
減損損失累計額	152,041,873	7,701,967,911	資本金		
車両運搬具	135,729,501		政府出資金		59,691,564,405
減価償却累計額	122,465,126	13,264,375	資本金合計		59,691,564,405
工具器具備品	3,763,691,930		資本剰余金		
減価償却累計額	3,103,159,912		資本剰余金		1,293,633,007
減損損失累計額	8,010,409	652,521,609	資本剰余金合計		1,293,633,007
土地		27,772,251,604	利益剰余金		
立木		377,848,642	前事業年度繰越積立金		19,841,268,227
建設仮勘定		7,202,899	当期末処分利益		6,849,059,117
その他の有形固定資産		142,025,268	(うち当期総利益)		(6,849,059,117)
有形固定資産合計		52,940,860,804	利益剰余金合計		26,690,327,344
2 無形固定資産					
ソフトウェア		401,672,733			
その他の無形固定資産		4,639,390			
無形固定資産合計		406,312,123			
3 投資その他の資産					
投資有価証券		3,704,166,848			
長期性預金		8,500,000,000			
投資その他の資産合計		12,204,166,848			
固定資産合計		65,551,339,775	純資産合計		87,675,524,756
資産合計		115,614,440,397	負債純資産合計		115,614,440,397

## (2) 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		43,960,448,535
売上原価		
製品期首たな卸高	678,882,015	
当期製品製造原価	28,482,253,681	
当期商品仕入高	28,390,240	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	9,946,598,615	
合計	39,136,124,551	
他勘定振替高	6,040,692	
製品期末たな卸高	1,158,978,446	
商品期末たな卸高	10,156,101	37,960,949,312
売上総利益		5,999,499,223
販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,023,587,322	
法定福利費	415,747,886	
賞与引当金繰入額	178,087,412	
退職給付費用	108,678,491	
減価償却費	652,000,590	
消耗品費	146,591,448	
支払ロイヤリティ	26,829,170	
修繕費	149,648,700	
運送費	350,418,721	
通信費	183,405,729	
支払手数料	99,851,982	
光熱水料	118,140,717	
賃借料	307,105,147	
保険料	89,502,073	
広告費	275,787,923	
その他の経費	528,661,300	5,436,687,629
営業利益		562,811,594
営業外収益		
寄附金収益	3,067,669	
資産見返寄附金戻入	27,093,531	
資産見返目的積立金戻入	50,308,868	
受取利息	2,575,028	
有価証券利息	11,321,668	
宿舍貸付料	123,372,990	
その他の営業外収益	98,635,277	316,375,031
営業外費用		
固定資産除却損	27,720,908	
その他の営業外費用	25,149,536	52,870,444
経常利益		826,316,181
特別利益		
固定資産売却益	6,299,796,148	6,299,796,148
特別損失		
固定資産除却損	12,346,084	
環境安全対策引当金繰入額	52,000,000	
解体撤去費用	35,506,600	
控除対象外消費税等	176,200,528	
その他の特別損失	1,000,000	277,053,212
当期純利益		6,849,059,117
当期総利益		6,849,059,117

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 3,107,822円

販売費及び一般管理費 2,932,870円

計 6,040,692円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損4,143,611円を控除しております。なお、当該評価損の処理については、洗い替え法を採用しております。

製造原価明細書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
原材料費		19,342,720,755
労務費		5,074,581,035
経費		4,631,792,329
(うち外注加工費)	(390,622,533)	
(うち減価償却費)	(2,182,240,350)	
当期総製造費用		29,049,094,119
仕掛品期首たな卸高		3,151,557,282
合計		32,200,651,401
仕掛品期末たな卸高		3,613,062,438
他勘定振替高		105,335,282
当期製品製造原価		28,482,253,681

(注記事項)

1 原価計算方法は、貨幣については標準総合原価計算、貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品については標準個別原価計算、その他のものについては実際総合原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品及び売上原価に配分しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	89,012,060円
工具器具備品	16,247,244円
販売費及び一般管理費	75,978円
計	105,335,282円

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	6,614,360,216
人件費支出	8,275,773,975
その他の業務支出	6,069,572,782
業務収入	30,655,875,676
その他の収入	223,768,688
未払消費税等の増加額	601,508,300
小計	10,521,445,691
利息の受取額	27,435,357
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	664,997,630
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	48,208,414
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,835,675,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	44,500,000,000
定期預金の払戻による収入	26,000,000,000
有価証券の取得による支出	600,000,000
有価証券の償還による収入	900,000,000
有形固定資産の取得による支出	896,153,647
有形固定資産の売却による収入	6,118,591,743
無形固定資産の取得による支出	277,435,892
投資有価証券の取得による支出	1,300,000,000
投資有価証券の償還による収入	5,700,000,000
長期性預金の預入による支出	8,500,000,000
長期性預金の払戻による収入	6,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,454,997,796
資金減少額	619,322,792
資金期首残高	2,086,635,587
資金期末残高	1,467,312,795

## (注記事項)

- 1 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金 34,967,312,795円

定期預金 33,500,000,000円

資金期末残高 1,467,312,795円

- 2 重要な非資金取引については、次のとおりです。

不要財産(土地・建物等)の国庫納付 992,751,812円

( 4 ) 利益の処分に關する書類

( 令和元年 6 月 2 1 日 )

( 単位 : 円 )

科 目	金 額		
当期末処分利益			6,849,059,117
当期総利益		6,849,059,117	
利益処分額			
積立金		6,849,059,117	6,849,059,117

( 注記事項 )

当事業年度の積立金6,849,059,117円のうち独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、2,987百万円です。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
売上原価	37,960,949,312		
販売費及び一般管理費	5,436,687,629		
営業外費用	52,870,444		
特別損失	277,053,212	43,727,560,597	
(2) (控除) 自己収入等			
売上高	43,960,448,535		
営業外収益	266,066,163		
特別利益	6,299,796,148	50,526,310,846	
業務費用合計			6,798,750,249
機会費用			
政府出資の機会費用		0	0
行政サービス実施コスト			6,798,750,249

## 重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しております。          なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。          なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	2年～50年	構築物	2年～60年	機械装置	2年～15年
建物	2年～50年						
構築物	2年～60年						
機械装置	2年～15年						
<p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>環境安全対策引当金</p>	<p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務を計上しております。</p> <p>（退職給付見込額の期間帰属方法）          職員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。</p> <p>（過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法）          過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成26年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（法人番号2010401053420）から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額及び敷地内（一部）の土壌汚染対策に係る工事費用見込額を計上しております。</p>						
<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p>						
<p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>平均原価法による低価法を採用しております。</p>						
<p>(5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法を採用しております。</p>						
<p>(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資の機会費用の計算に使用した利率</p>	<p>10年利付国債の平成31年3月末利回りがマイナスとなっていることから、0%で計算しております。</p>						
<p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						

(注記事項)

固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産

固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	減損損失	帳簿価額 (減損後)
本局・北宿舍3号棟	職員の 宿舍	建物	大阪府大阪市 北区天満	16,343,324	-	16,343,324
本局・庁舎分室	職員の 宿泊施設	建物		24,616,172	-	24,616,172
広島支局 ・五日市宿舍2号棟	職員の 宿舍	建物	広島県広島市 佐伯区五日市 中央	53,315,089	-	53,315,089

減損の認識に至った経緯等

本局北宿舍3号棟の一部(5戸)、本局庁舎分室(男子寮部分)及び広島支局五日市宿舍2号棟の一部(2戸)については、平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。なお、回収可能サービス価額は当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、減価償却後再調達価額を見積もり、算定しています。

不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

資産種類		土地	建物 構築物 立木	土地	建物 構築物 立木
資産名称		旧東京支局・西巢鴨宿舍		旧東京支局・新座宿舍	
帳簿価額	(1)取得価額	783,792,000	113,836,994	193,426,765	135,773,314
	(2)減価償却	-	87,200,474	-	110,457,276
	(3)減損損失	-	17,349,396	-	19,070,115
	(4)帳簿価額	783,792,000	9,287,124	193,426,765	6,245,923
不要財産となった理由		西巢鴨宿舍については、「職員宿舍の見直し実施計画」により平成29年3月に廃止した資産であり、今後の活用見込みがないため。		新座宿舍については、「職員宿舍の見直し実施計画」により平成28年11月に廃止した資産であり、今後の活用見込みがないため。	
国庫納付等の方法		現物による国庫納付			
譲渡収入の額		-		-	
控除費用		-		-	
国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	793,079,124		199,672,688	
	納付年月日	平成31年2月22日			
減資額		897,628,994		329,200,079	
備考					

金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	34,967,312,795	34,967,312,795	-
(2)売掛金	2,571,524,271	2,571,524,271	-
(3)未収金	110,767,588	110,767,588	-
(4)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,806,363,539	4,842,014,200	35,650,661
(5)長期性預金	8,500,000,000	8,500,000,000	0
(6)買掛金	( 103,891,471 )	( 103,891,471 )	( - )
(7)未払金	( 1,307,921,724 )	( 1,307,921,724 )	( - )

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)買掛金、(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	34,967,312,795	0	0
売掛金	2,571,524,271	0	0
未収金	110,767,588	0	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,100,000,000	3,200,000,000	500,000,000
長期性預金	0	8,500,000,000	0
合 計	38,749,604,654	11,700,000,000	500,000,000

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,206,363,539	3,242,399,000	36,035,461
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	800,000,000	799,615,200	384,800
合 計		4,006,363,539	4,042,014,200	35,650,661

上記以外に、時価が貸借対照表計上額と同額の地方債が200,000,000円あります。

(2) 満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

(単位：円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	600,000,000

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当法人の退職給付債務には、退職共済年金に係る整理資源負担金が含まれております。

(2) 確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合 計
期首における退職給付債務	10,655,083,303	2,173,305,711	12,828,389,014
勤務費用	420,843,211	0	420,843,211
利息費用	42,562,291	0	42,562,291
数理計算上の差異の当期発生額	23,076,937	0	23,076,937
退職給付の支払額（注）	706,731,936	228,527,000	935,258,936
過去勤務費用の当期発生額	0	0	0
期末における退職給付債務	10,388,679,932	1,944,778,711	12,333,458,643

(注) 当法人が支払った退職一時金に係る引当金 706,731,936円のうち、造幣局法附則第4条第2項に規定する造幣局がその成立した日において有することとなったものの額は 457,370,000円です。

b. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合 計
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,388,679,932	1,944,778,711	12,333,458,643
未認識数理計算上の差異	75,049,037	0	75,049,037
未認識過去勤務費用	1,421,344,153	0	1,421,344,153
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,885,073,122	1,944,778,711	13,829,851,833
退職給付引当金	11,885,073,122	1,944,778,711	13,829,851,833
前払年金費用	0	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,885,073,122	1,944,778,711	13,829,851,833

c. 退職給付に関連する損益

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合 計
勤務費用	420,843,211	0	420,843,211
利息費用	42,562,291	0	42,562,291
数理計算上の差異の当期の費用処理額( は費用の減額)	2,406,795	188,307,596	190,714,391
過去勤務費用の当期の費用処理額( は費用の減額)	208,190,627	0	208,190,627
合 計	252,808,080	188,307,596	64,500,484

d. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	退職一時金に係る債務	0.4%
	整理資源負担金に係る債務	3.2~4.2%

**重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**重要な後発事象**

該当事項はありません。

## ( 6 ) 附属明細書

## 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

( 単位 : 円 )

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	30,741,007,488	212,202,930	298,533,565	30,654,676,853	15,264,791,324	1,004,740,301	5,875,087	0	15,384,010,442	
	構築物	3,064,379,928	18,252,663	15,651,305	3,066,981,286	2,168,580,806	105,377,240	8,632,426	0	889,768,054	
	機械装置	26,183,486,664	454,561,268	908,893,189	25,729,154,743	17,875,144,959	1,414,805,219	152,041,873	0	7,701,967,911	
	車両運搬具	131,466,101	8,150,000	3,886,600	135,729,501	122,465,126	4,083,051	0	0	13,264,375	
	工具器具備品	3,676,982,946	165,929,729	79,220,745	3,763,691,930	3,103,159,912	254,306,514	8,010,409	0	652,521,609	
	計	63,797,323,127	859,096,590	1,306,185,404	63,350,234,313	38,534,142,127	2,783,312,325	174,559,795	0	24,641,532,391	
非償却資産	土地	37,743,268,435	0	9,971,016,831	27,772,251,604	-	-	0	0	27,772,251,604	
	立木	399,176,494	464,000	21,791,852	377,848,642	-	-	0	0	377,848,642	
	建設仮勘定	3,202,899	772,540,340	768,540,340	7,202,899	-	-	0	0	7,202,899	
	その他の有形 固定資産	137,321,811	4,703,463	6	142,025,268	-	-	0	0	142,025,268	
	計	38,282,969,639	777,707,803	10,761,349,029	28,299,328,413	-	-	0	0	28,299,328,413	
有形固定資産合計	償却資産	63,797,323,127	859,096,590	1,306,185,404	63,350,234,313	38,534,142,127	2,783,312,325	174,559,795	0	24,641,532,391	
	非償却資産	38,282,969,639	777,707,803	10,761,349,029	28,299,328,413	-	-	0	0	28,299,328,413	
	計	102,080,292,766	1,636,804,393	12,067,534,433	91,649,562,726	38,534,142,127	2,783,312,325	174,559,795	0	52,940,860,804	
無形固定資産	ソフトウェア	2,027,819,237	283,829,492	0	2,311,648,729	1,909,975,996	50,497,478	0	0	401,672,733	
	その他の無形 固定資産	8,664,054	0	0	8,664,054	4,024,664	431,137	0	0	4,639,390	
	計	2,036,483,291	283,829,492	0	2,320,312,783	1,914,000,660	50,928,615	0	0	406,312,123	
投資その他の資産	投資有価証券	2,910,729,589	1,300,000,000	506,562,741	3,704,166,848	-	-	-	-	3,704,166,848	
	長期性預金	0	8,500,000,000	0	8,500,000,000	-	-	-	-	8,500,000,000	
	長期前払費用	67,208,660	0	67,208,660	0	-	-	-	-	0	
	計	2,977,938,249	9,800,000,000	573,771,401	12,204,166,848	-	-	-	-	12,204,166,848	

(注記事項)

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

投資有価証券	当期購入による増加額	1,300,000,000円
長期性預金	当期預入による増加額	8,500,000,000円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	売却による減少額	8,993,798,066円
----	----------	----------------

たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	289,810,120	60,783,962,964	0	60,726,233,806	0	347,539,278	
製品	389,071,895	6,975,839,205	0	6,549,328,321	4,143,611	811,439,168	
商品	0	28,390,240	0	18,234,139	0	10,156,101	
原材料	5,310,637,055	180,624,911,074	0	180,298,656,115	0	5,636,892,014	
部分品	8,141,205	21,032,517	0	21,681,005	0	7,492,717	
仕掛品	3,151,557,282	315,743,258,361	0	315,281,753,205	0	3,613,062,438	
貯蔵品	404,874,954	1,108,983,024	0	1,101,309,321	0	412,548,657	
計	9,554,092,511	565,286,377,385	0	563,997,195,912	4,143,611	10,839,130,373	

(注記事項)

製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

有価証券の明細

a. 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	東京都公募公債	8000020130001	212,026,178	200,000,000	202,126,511	0	
	大阪府公募公債	4000020270008	199,704,178	200,000,000	199,980,256	0	
	兵庫県公募公債	8000020280003	106,705,000	100,000,000	100,089,924	0	
	譲渡性預金		600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	計		1,118,435,356	1,100,000,000	1,102,196,691	0	
貸借対照表 計上額合計					1,102,196,691		

b. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪府公募公債	4000020270008	1,301,627,000	1,300,000,000	1,300,765,074	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	千葉県公募公債	4000020120006	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	大阪市公募公債	6000020271004	302,324,000	300,000,000	301,225,313	0	
	福岡市公募公債	3000020401307	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	埼玉県公募公債	1000020110001	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	長野県公募公債	1000020200000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	北海道公募公債	7000020010006	199,229,000	200,000,000	199,649,893	0	
	兵庫県公募公債	8000020280003	104,702,000	100,000,000	102,526,568	0	
	福岡県公募公債	6000020400009	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	仙台市公募公債	8000020041009	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計		3,707,882,000	3,700,000,000	3,704,166,848	0	
	貸借対照表 計上額合計					3,704,166,848	

引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	481,085,737	497,778,015	481,085,737	0	497,778,015	
環境安全対策引当金	207,669,066	52,000,000	23,302,983	0	236,366,083	
解体撤去引当金	1,325,032,000	0	1,325,032,000	0	0	
計	2,013,786,803	549,778,015	1,829,420,720	0	734,144,098	

退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	12,828,389,014	463,405,502	958,335,873	12,333,458,643	
退職一時金に係る債務	10,655,083,303	463,405,502	729,808,873	10,388,679,932	
整理資源負担金に係る債務	2,173,305,711	0	228,527,000	1,944,778,711	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,872,221,271	398,905,018	23,076,937	1,496,393,190	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	14,700,610,285	64,500,484	935,258,936	13,829,851,833	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	60,918,393,478	0	1,226,829,073	59,691,564,405	不要財産の国庫納付
	計	60,918,393,478	0	1,226,829,073	59,691,564,405	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	234,889,432	0	0	234,889,432	
	目的積立金	496,698	0	0	496,698	
	減資差益	860,962,809	234,077,261	0	1,095,040,070	不要財産の国庫納付に係る減資額と国庫納付の額との差額
	損益外除売却差額相当額	36,793,193	0	0	36,793,193	
	計	1,059,555,746	234,077,261	0	1,293,633,007	

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	540,383,421	540,383,421	0	当期増加額：当期積立額 540,383,421 当期減少額：国庫納付金 48,208,414 前事業年度繰越積立金への振替額 492,175,007
前事業年度繰越積立金	19,349,093,220	492,175,007	0	19,841,268,227	通則法第44条第1項積立金からの振替額
計	19,349,093,220	1,032,558,428	540,383,421	19,841,268,227	

役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 0 ) 96,829,486	( 0 ) 6	( 0 ) 2,567,497	( 0 ) 1
職 員	( 414,465,787 ) 5,856,276,498	( 235 ) 842	( 59,709 ) 704,342,480	( 1 ) 35
合 計	( 414,465,787 ) 5,953,105,984	( 235 ) 848	( 59,709 ) 706,909,977	( 1 ) 36

(注記事項)

- 1 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 3 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 4 非常勤職員は外数として( )に記載しております。
- 5 事業計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

## 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

			計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売上高	26,677,513,250	17,282,935,285	43,960,448,535	0	43,960,448,535
営業費用	26,222,465,050	17,175,171,891	43,397,636,941	0	43,397,636,941
売上原価	22,132,192,419	15,828,756,893	37,960,949,312	0	37,960,949,312
販売費及び一般管理費	4,090,272,631	1,346,414,998	5,436,687,629	0	5,436,687,629
営業利益	455,048,200	107,763,394	562,811,594	0	562,811,594
営業外損益、特別損益					
営業外収益	65,767,754	13,933,285	79,701,039	236,673,992	316,375,031
営業外費用	0	0	0	52,870,444	52,870,444
経常利益	520,815,954	121,696,679	642,512,633	183,803,548	826,316,181
特別利益	0	0	0	6,299,796,148	6,299,796,148
特別損失	0	0	0	277,053,212	277,053,212
当期純利益	520,815,954	121,696,679	642,512,633	6,206,546,484	6,849,059,117
当期総利益	520,815,954	121,696,679	642,512,633	6,206,546,484	6,849,059,117
行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	26,222,465,050	17,175,171,891	43,397,636,941	329,923,656	43,727,560,597
(控除)自己収入等	26,704,107,963	17,285,732,743	43,989,840,706	6,536,470,140	50,526,310,846
業務費用合計	481,642,913	110,560,852	592,203,765	6,206,546,484	6,798,750,249
機会費用					
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	481,642,913	110,560,852	592,203,765	6,206,546,484	6,798,750,249
総資産					
有価証券	0	0	0	1,102,196,691	1,102,196,691
建物	12,790,948,793	2,593,061,649	15,384,010,442	0	15,384,010,442
構築物	790,722,926	99,045,128	889,768,054	0	889,768,054
機械装置	6,815,876,796	886,091,115	7,701,967,911	0	7,701,967,911
車両運搬具	12,952,798	311,577	13,264,375	0	13,264,375
工具器具備品	513,026,465	139,495,144	652,521,609	0	652,521,609
土地	0	0	0	27,772,251,604	27,772,251,604
立木	0	0	0	377,848,642	377,848,642
建設仮勘定	0	0	0	7,202,899	7,202,899
その他の有形固定資産	0	0	0	142,025,268	142,025,268
投資有価証券	0	0	0	3,704,166,848	3,704,166,848
長期性預金	0	0	0	8,500,000,000	8,500,000,000
その他	7,453,696,746	3,536,508,214	10,990,204,960	38,377,011,094	49,367,216,054
計	28,377,224,524	7,254,512,827	35,631,737,351	79,982,703,046	115,614,440,397

## (注記事項)

## 1 事業の種類別の区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくもの及び独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第11条第2項第1号に規定する外国政府等の委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造に関するものとその他に区分しております。

## 2 事業の内容

貨幣製造事業 本邦貨幣の製造、外国貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

## 3 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金です。

## 4 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が49,671,697円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は38,699,304円、その他の事業は10,972,393円です。

主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	1,874,621	
預金	34,965,438,174	
当座預金	131,435,574	
普通預金	1,334,002,600	
定期預金	33,500,000,000	
合 計	34,967,312,795	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
財務省	8000012050001	1,901,577,770	
内閣府	2000012010019	244,286,013	
その他		425,660,488	(株)オークコーポレーション(法人番号8010901002177)他
合 計		2,571,524,271	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
住商メタレックス(株)	9010001020211	39,645,805	
(株)林ケース製作所	7120001010772	39,449,484	
(株)アートパッケージ	7120101000079	15,812,582	
その他		8,983,600	吉比化成(株)(法人番号9010001132064)他
合 計		103,891,471	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
(株)朝日広告社	2010001035026	60,399,359	
日本郵便(株)	1010001112577	56,199,607	
千代田工販(株)	7010001050391	53,510,656	
関西電力(株)	3120001059632	51,509,129	
その他		1,086,302,973	退職手当等
合 計		1,307,921,724	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。